

実行計画等策定状況

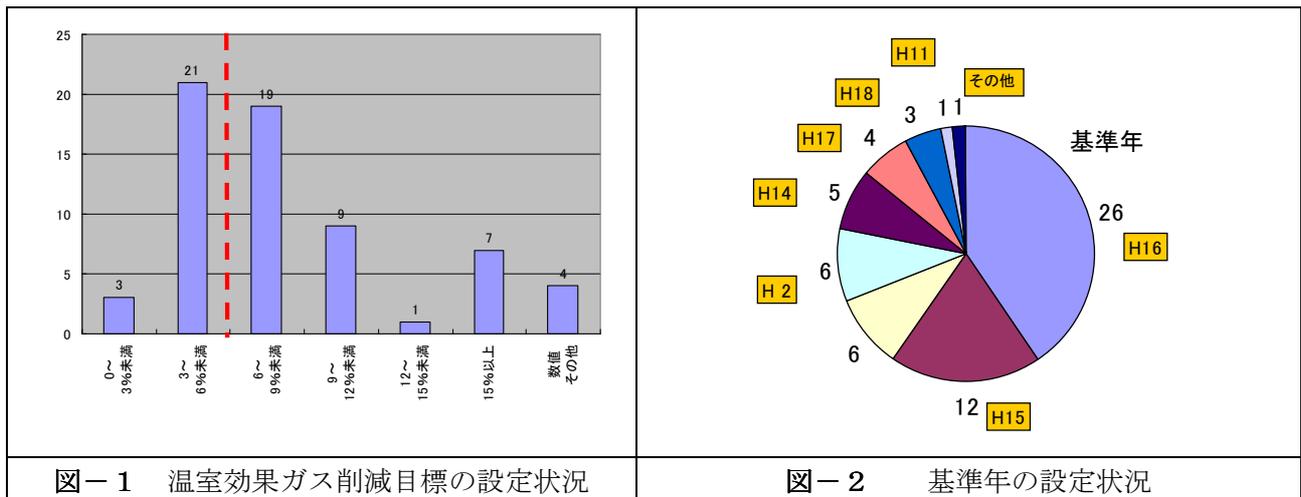
地方公共団体における「温室効果ガスの排出の量の削減等のための措置に関する計画」等の策定状況について平成 19 年度に引き続き 20 年度について 64 の地方公共団体に対し調査を行いとりまとめを行った。概要及び集計は以下の通り。

1. とりまとめ概要

(1) 実行計画策定状況

全ての地方公共団体の 64 団体において実行計画が策定され、最も早いものでは、平成 9 年度(1997)に策定され、平成 20 年度(2008)に 7 団体が見直しを実施した。

63 団体が温室効果ガスを削減対象（電気などを対象：1 団体）にしており、最大の削減目標は、平成 12 年度を基準年とし平成 22 年度において 25%の数値目標を掲げている団体を含めて、60 団体が設定しており、その他の目標値は、①基準年の水準を維持、②平成 24 年度の温室効果ガス排出量の総量を設定、③環境マネジメントシステムの実施組織がそれぞれ設定、④延床面積当たり 10%削減等設定している。



施設部門における取組としては、独自の取組での削減計画を 9 団体が策定しており、実行計画による取組を実施することや ISO14000 による取組で全ての機関を対象としている団体が各 1 団体。

また、本庁舎施設における取組としての削減計画は、23 団体が策定しており、実行計画による取組で実施しているのは 4 団体である。

ISO14001 の認証期間満了に伴い、外部認証登録を取りやめ ISO14001 の取組みをベースに、組織や業務に適した「独自のシステム」を構築することを検討中が 1 団体である。

2. グリーン購入法・グリーン契約法の基本方針等策定状況

(1) グリーン購入法

平成13年4月から、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）が施行され、国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人による環境物品等の調達の推進、環境物品等に関する情報の提供その他の環境物品等への需要の転換を促進するために必要な事項を定めることにより、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築を図り、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とされている。

今回の調査において、63の地方公共団体でグリーン購入法の基本方針等が策定されている。

また、平成12年度に要綱を策定し、毎年度改定している地方公共団体は、38団体である。

表2-1 グリーン購入法の基本方針等策定状況

基本方針等策定の有無	・63団体が策定
策定年度（最新版策定年度）	・最も早い取組 H12年度に要綱を策定 ・H20年版策定は40団体
改定等	・38団体が毎年改定している
公表の有無	・61団体が公表している
建築分野の位置づけ	・独立したものはなく、全体方針に含む(45団体) ・公共工事に係る特定調達品目について物品等の方針とは別に定めている ・公共建築に係る環境配慮指針 等
調達品目等	・国の方針・品目に準拠(38団体)
その他の事項	・公共工事については、努力規定

(2) グリーン契約法

グリーン契約法（国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律）とは、国等（「国等」とは、国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人をいう。）における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関し、国等の責務を明らかにするとともに、基本方針の策定その他必要な事項を定めることにより、国等が排出する温室効果ガス等の削減を図り、もって環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に資することを目的とされている。

今回の調査において、7の地方公共団体でグリーン契約法の基本方針等が策定され、1団体が検討中である。

グリーン契約法の基本方針等は策定していないが、グリーン購入の要綱に記載したり、独自の方針・指針等により10団体が実施している。17団体が電気、物品、省エネ、建築物のいずれかで実施している。

表2-2 グリーン契約法の基本方針等策定状況

基本方針等策定の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・7団体が策定、1団体が検討中 ・10団体において、方針策定はしていないがグリーン購入要綱に記載したり独自の方針・指針等により実施している。 ・17団体が電気、物品、省エネ、建築物のいずれかを実施している
策定年度 (最新版策定年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・7団体が策定しH20年版が6団体
改定等	<ul style="list-style-type: none"> ・6団体が適宜とし1団体が毎年改定予定。
公表の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・策定している7団体が公表している。
電気の購入を受ける契約	<ul style="list-style-type: none"> ○15団体が実施している <ul style="list-style-type: none"> ・国の方針(電気)に準拠(5団体) ・裾切り方式 ・電力の調達に係る環境配慮方針において受注者選定方法(裾切り方式) ・電力の調達に係る環境配慮実施要綱 ・電力の調達に係る環境配慮指針により規定(裾切り方式) ・グリーン電気購入マニュアルにおいて受注者選定方法 ・電力のグリーン購入要綱 ・グリーン電力入札制度
物品の購入に係る契約	<ul style="list-style-type: none"> ○8団体が実施している <ul style="list-style-type: none"> ・国の方針(自動車)に準拠(2団体) ・裾切り方式 ・自動車の購入について規定 ・公用車の低公害車導入指針を策定 ・公用車グリーン調達基本方針 ・グリーン調達等基本方針に規定
省エネルギー改修事業に係る契約	<ul style="list-style-type: none"> ○1団体が実施している <ul style="list-style-type: none"> ・ESCO事業導入等基本方針
建築物に関する契約	<ul style="list-style-type: none"> ○4団体が実施している <ul style="list-style-type: none"> ・国の方針(環境配慮プロポ)に準拠。ただし、プロポの採用は必要に応じて行うこととしている(2団体) ・国の方針(環境配慮プロポ)に準拠。プロポの採用の必須としている ・県におけるPFIの活用指針
その他の契約	<ul style="list-style-type: none"> ○その他の契約において実施している団体はない

3. 太陽光発電設備・建物緑化とりまとめ概要

(1) 太陽光発電設備の整備状況

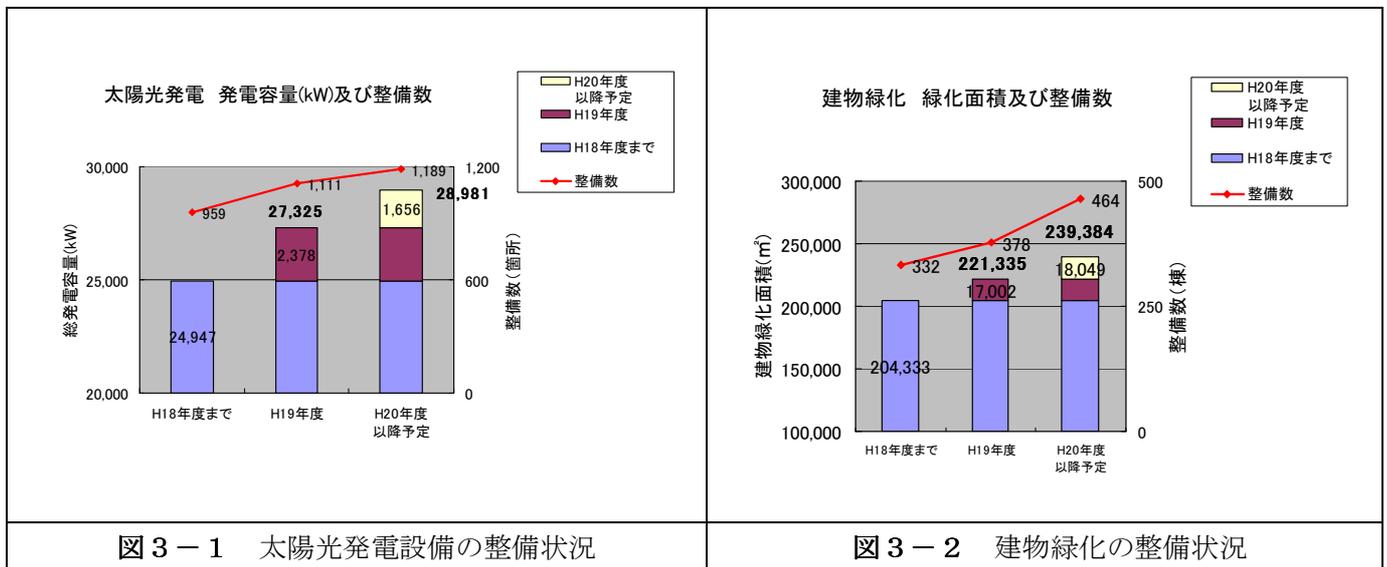
太陽光発電は 62 の地方公共団体において整備されており、合計で 1,111 件、総発電容量 27,325kW(平成 19 年度末)が整備済みであり、平成 20 年度以降で 78 件、1,656kW が整備予定となっている。

出力 27,325kW の太陽光発電設備により、1 年あたり、約 2,870 万 kWh の電力量が発電され、約 15,900t の二酸化炭素の排出が抑制されると試算される。

(2) 建物緑化の整備状況

建物緑化は 44 の地方公共団体において整備されており、合計で 378 件、総緑化面積 221,335 m² (平成 19 年度末)が整備済みであり、平成 20 年度以降で 23 件、18,000 m² が整備予定となっている。

総緑化面積 221,335 m² の整備量は、日比谷公園のおおよそ 1.3 個分の面積に相当するものである。



(参考)

- 太陽光概算発電量(kWh) = 発電容量(kW) × 365 × 24 × 0.12 (稼働率)
「太陽光発電導入ガイドブック(NEDO)p7」(平成 12 年)
- 二酸化炭素発生量 = 発電電力量[kWh] × 0.555[kg-CO₂/kWh]
0.555[kg-CO₂/kWh]: 地球温暖化対策推進法施行令第 3 条 1 項 1 号ロ
- 日比谷公園面積 161,636.66 m²
- 東京都建設局公園緑地部
<http://www.kensetsu.metro.tokyo.jp/kouen/kouenannai/park/hibiya.html>

4. 施設整備に関する環境保全性能等の事例集状況

(1) 地方自治体の建築物環境配慮制度（CASBEE等）について

14の地方自治体において導入済みであり、今後導入予定の自治体は12団体であった。最も早いところでは、平成16年度に施行を開始している。

CASBEEを用いずに独自の環境指針等を採用しているところは2団体あった。重点項目を定めている自治体は、17団体であり、それぞれの評価項目は下表のとおりである。

届出の対象となる建築物の条件については、2,000㎡以上（または超）というところが8団体、5,000㎡以上（または超）としているところは、6団体であった。

表 1. 地方自治体の建築物環境配慮制度(CASBEE等)について

1 地方自治体の建築物環境配慮制度 (CASBEE等) について	建築物環境配慮制度(CASBEE)の導入状況について	導入状況	導入済み:14 導入予定なし:38 検討中:12
		施行開始時期	最も早い取組:平成16年度に自治体版CASBEE施行開始2団体 施行開始予定時期:平成21年度4団体、平成22年度2団体
	建築物環境配慮制度(CASBEE)の評価方法等について	評価ツール	CASBEE-簡易版をベースに自治体版CASBEEを策定:13団体 CASBEE-簡易版:7団体 CASBEE-簡易版+独自制度:1団体 独自制度のみ:2団体
		重点項目	地球温暖化への配慮:10団体、ヒートアイランド対策:11団体 緑化:7団体、省エネ・省資源:6団体、循環型社会:4団体 資源の適正使用、建築物の長寿命、自然環境の保護:3団体 自然エネルギー利用、災害、ユニバーサルデザイン、バリアフリー、自然景観の保全・回復、まちなみ・景観への配慮:2団体 環境負荷の低減、雪処理、地域材活用、耐震対策(耐震、免震、信頼性)、高齢化対策:1団体
		独自項目	非構造材におけるリサイクル材の使用:2団体 まちなみ・景観への配慮、交通負荷抑制、雪対策、バリアフリー対策、躯体材料におけるリサイクル材の使用:1団体 容積率・高さ制限の緩和等:1団体
	届出の対象となる建築物の条件について	義務付延べ面積(㎡)	導入済み…2000㎡:8団体、5000㎡:6団体 導入予定…2000㎡:5団体、5000㎡:1団体 独自計画制度……………10000㎡:1団体 政令市において県のCASBEEを採用…2000㎡:1団体
	制度導入後提出された公共建築物の種類と件数について		事務庁舎:11件 学校:43件、体育館:1件 共同住宅:62件、ホテル:1件、病院:3件 地区センター・集会所:2件、工場:3件、その他:8件
制度施行後に提出した公共建築物の評価結果について		事務庁舎…S:1件、A:2件、B+:2件 学校…A:7件、B+:5件、体育館…B+:1件 共同住宅…A:1件、B+:16件 病院…A:2件、B+:1件 工場…A:1件、その他…B+:1件	

(2) 公共建築物の目標値設定等について

CASBEEの目標値については、新築・改修ともほとんどのところで定めていなかったが、目標値を定めているところでは、B+を目標としているところが多く、Aを目指すというところもあった。

表 2. 公共建築物の目標値設定等

2 ・ 公 共 建 築 物 の 目 標 値 設 定 等	新築建築物の 目標値等	CASBEE	<ul style="list-style-type: none"> ・B+…3団体 ・B+を確保、Aを目標…1団体 ・A…1団体 ・事務所・病院:A、その他:最低B+でAを目指す…1団体 ・市営住宅においてBEE=1.3以上1.5の達成に努める…1団体 ・S(明文化していない)…1件
		LCA(ライフ サイクルアセ スメント)	<ul style="list-style-type: none"> ・運用CO2原単位:90年度水準30%減,運用CO2:2010年度に90年度の118%
		PAL/CEC	<ul style="list-style-type: none"> 努力指針:4団体 省エネ法:2団体
		その他	独自の指針に従って目標等を定めているところもある。
	改修建築物の 目標値等	CASBEE	<ul style="list-style-type: none"> ・A…1団体 ・市営住宅においてBEE=1.3以上1.5の達成に努める…1団体
		その他	<ul style="list-style-type: none"> ・運用CO2原単位:90年度水準21%減 ・LCCO2、LCCの目標値を設定
	備考		

温室効果ガス排出削減実行計画等策定状況

			1	2	3	4	5	6	7	8
			北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県
I 実行計画	策定状況	①策定の有無	○	○	○	○	○	○	○	○
		②策定年度(最新版策定年度)	H12	H12	H11年度	H17	H17	1999年度	H17	H10
		※目録値については、H20に見直しを行っている	2000 H17	2000 H17(2005)	1999年度 H17年度	2005	2005 H20(2008)	(2005年度) (2007年度アクションプログラム策定)	2005	1998 H18(2006)
	目標設定	③削減対象	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガス(6ガスのうち4ガス:二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン)	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガス
		④削減目標	16.5%削減	4.7%削減	10%削減	5%削減	4%削減	7%削減	3%削減	平成24年度の温室効果ガス排出量を196千トン(CO2換算)と
		⑤基準年度	H16	H16	H15年度	H16	H15	1990	H15	H16
		⑥目標年度	H22	H21	H22年度	H22	H22	2010	H17~21年度	H24
⑦施設における削減目標(削減量)の設定	×	×	×	×	×	×	×	×		
⑧施設毎の削減目標(削減量)の設定	×	×	×	×	×	×	×	×		
II 施設における削減計画	施設部門独自の取組	①独自の取組の有無	×	×	×	×	×	×	○	×
		②策定年度(最新版策定年度)	-	-	-	-	-	-	H18	-
		③対象機関	-	-	-	-	-	-	全ての機関	-
		④削減目標	-	-	-	-	-	-	×	-
		⑤基準年度	-	-	-	-	-	-	×	-
		⑥目標年度	-	-	-	-	-	-	×	-
		⑦施設における削減目標(削減量)の設定	-	-	-	-	-	-	×	-
		⑧施設毎の削減目標(削減量)の設定	-	-	-	-	-	-	×	-
		⑨施設における太陽光発電の導入	○	○	○	○	×	-	○	○
		⑩建物の緑化	無	○	×	○	×	-	○	○
⑪ESCO事業	○	○	×	○	×	-	○	○		
本庁舎施設における取組		③削減計画策定状況	×	×	×	○	○	×	×	×
		④削減目標	-	-	-	5%削減	4%削減	-	×	-
		⑤基準年度	-	-	-	H16	H15	-	×	-
		⑥目標年度	-	-	-	-	H22	-	×	-
	課題・その他		・庁舎の整備基準一 改築、改修を行う場合 は「青森県環境調和 建築設計指針」 (H15.3)に基づき実 施。 ・年度当初に市町村 を集め担当者会議を 開き、温室効果ガス 排出抑制等のための 施策を促し、施策に 関する情報提供を行 っている。(環境政策 課)	・いわて公共建築環境 配慮指針を策定し、環 境に配慮した施設整 備に取り組んでいる。 ・床面積が2,000㎡以 上の新築、改築、増 築又は改修工事を 対象とし、CASBEE 評価における環 境性能効率がB+以 上となるよう実施。	・H13に本庁舎を対 象に「宮城県環境マ ネジメントシステム」 を構築し、ISO14001 を受けエネルギー等 の削減に努めてきた。 H19からは5年間の 実績を踏まえ、「自己 宣言」方式へ移行。 ・各事業所は「宮城 県環境保全率先実行 計画(第3期)」に基 づき温室効果ガス等 の削減を実施。	・秋田県公共事業に 係る環境配慮方針に 基づき、秋田県公共 事業個別事業評価実 施要領を定め、工事 別の環境配慮に努 めている。	「福島県環境共生建 築計画・設計指針」 を策定し、既存建 築物については、 福島県CO2- コストツールと CASBEEを用いて 環境性能診断を 実施。			

温室効果ガス排出削減実行!

			9	10	11	12	13	14	15	16
			栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県
I 実行計画	策定状況	①策定の有無	○	○	○	○	○	○	○ (環境にやさしい新潟県の率先行動)	○
		②策定年度(最新版策定年度)	H11	H13	H11	H14	H13	H15	H11	当初 H14(2002)
			1999	2001	1999	2002	2001		1999	最新 H19(2007)
	目標設定	③削減対象	温室効果ガス	二酸化炭素	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガス、電気、燃料、水、紙	二酸化炭素
		④削減目標	6%削減	6%削減	6%削減	8%削減	10%削減	10.6%削減	温室効果ガス8%削減	5.0%削減
		⑤基準年度	H15	H16	H2	H12	H16	H12	H12	H17
		⑥目標年度	H22	H22	H23	H22	H21	H22	H24	H22
	⑦施設における削減目標(削減量)の設定	×	×	○	×	×	×	×	施設関連項目 電気使用量(5.0%削減)、 庁舎燃料使用量(5.0%削減)、 水使用量(5.0%削減)	
	⑧施設毎の削減目標(削減量)の設定	×	×	×	×	×	×	×	×	
II 施設における削減計画	施設部門独自の取組	①独自の取組の有無	×(実行計画による取組を実施)	×		×	×	×	無し	×
		②策定年度(最新版策定年度)	-	-	H19(2007)	-	-	-	×	-
		③対象機関	-	-					×	-
		④削減目標	-	-					×	-
		⑤基準年度	-	-					×	-
		⑥目標年度	-	-					×	-
		⑦施設における削減目標(削減量)の設定	-	-	○	-	-	-	×	-
		⑧施設毎の削減目標(削減量)の設定	-	-	-	-	-	-	×	-
		⑨施設における太陽光発電の導入	○	○	○	別紙1-1	○	○	別紙1-1による	20年度発注工事において、1件実績あり
		⑩建物の緑化	○	×	○	別紙1-2	○	○	別紙1-2による	実績なし
	⑪ESCO事業	○	×	○	19年度実績事例なし	○	○	別紙1-3による	ESCO事業ではないが、平成20年度に、富山県立中央病院において、省エネ法に基づく削減計画(照明安定器のインバータ化、省エネVベルトの導入、照明灯の人のセンサーの設置)	
本庁舎施設における取組		③削減計画策定状況	×(実行計画による取組を実施)	○		○	○	○	×	○(ISO14001の認証期間満了(平成20年9月24日)に伴い、外部認証登録を取りやめISO14001の取組みをベースに、本県の組織や業務に適した「独自のシステム」を構築すること
		④削減目標	-	6%削減		8%削減	5%削減	現状維持(0%)	×	検討中
		⑤基準年度	-	H16		H12	H16	H18	×	検討中
		⑥目標年度	-	H22		H22	H21	H19以降	×	検討中
	課題・その他	・新庁舎(本庁舎)の供用開始による庁舎面積の増加に伴う消費エネルギーの増加				・「省エネ東京仕様2007」を適用し、施設のさらなるCO2削減に取り組んでいる。 ・新築庁舎においては、CASBEE評価における環境性能効率が「Aランク」となるよう実施。 ・既存庁舎におけるCASBEE評価を実施し、各施設が改修により「B+ランク」となるよう改修計画を策定。	・新築庁舎においては、CASBEE評価における環境性能効率が「Aランク」となるよう実施。 ・本庁舎は、庁内環境配慮システムの基準年であるH8実績に比べH18時点ですでに14%削減されているため、H19以降は現状維持とした。	・市町村環境担当課長会議等で(市町村)の実施計画の策定を依頼		

		17	18	19	20	21	22	23	24	
		石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	
I 実行計画	策定状況	①策定の有無	○	○	○	○	○	○	○	○
		②策定年度(最新版策定年度)	H11	H13	H11	H17	H20	H13	H17	H15
			1999	2001	1999	2005		2001	2005	2003
			2005	H18(2006)	H19(2007)			2004	-	H19
	目標設定	③削減対象	CO2	温室効果ガス、電気、冷暖房等燃料、公用車燃料、水、紙、ごみ	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガス(CO2,CH4,N2O,HFC)	温室効果ガス	電気など	温室効果ガス
		④削減目標	8%	-5%、-6%、-6%、-10%、-5%、-5%、-5%	6%削減	10%以上の削減	H16水準を維持	6%削減	15%削減	3.9%削減
		⑤基準年度	H14	H16	H14	H16	H16	H2	H16	H15
		⑥目標年度	H15及び以降年度	H22	H20	H22	H22	H22	H21	H22
		⑦施設における削減目標(削減量)の設定	×	○	×	×	×	×	-	×
		⑧施設毎の削減目標(削減量)の設定	×	×	×	×	×	×	-	×
II 施設における削減計画	施設部門独自の取組	①独自の取組の有無	ISO14001	×	×	×	×	×	-	×
		②策定年度(最新版策定年度)	H16	-	-	-	-	-	-	-
		③対象機関	全ての機関	-	-	-	-	-	-	-
		④削減目標	数値目標設定せず	-	-	-	-	-	-	-
		⑤基準年度	H15	-	-	-	-	-	-	-
		⑥目標年度	×	-	-	-	-	-	-	-
		⑦施設における削減目標(削減量)の設定	×	-	-	-	-	-	-	-
		⑧施設毎の削減目標(削減量)の設定	×	-	-	-	-	-	-	-
		⑨施設における太陽光発電の導入	○	-	○	○	○	○(別紙1-1)	-	○
		⑩建物の緑化	×	-	○	×	-	○(別紙1-2)	-	○
⑪ESCO事業	○	-	×	○	-	-	-	○		
本庁舎施設における取組		③削減計画策定状況	○	-	○	実行計画に準ずる	-	-	無	×
		④削減目標	×	-	6%削減	〃	-	-	無	-
		⑤基準年度	H15	-	H14	〃	-	-	無	-
		⑥目標年度	×	-	H20	〃	-	-	無	-
	課題・その他		環境マネジメントシステムに基づいて、庁舎毎に燃料等使用量の削減目標を設定(警察と病院を除く)し、省エネ・省資源活動に取組みしている。	実行計画、推進計画策定のための研修会等に対する補助金制度を創設し、支援を行っている。(H19年度～)	・平成19年度から「エコアクション21」(環境マネジメントシステム)を、教育部門、警察部門も含めた、全県有機関で導入し、温室効果ガスの削減に取り組んでいる。		温暖化ガス等の排出抑制については、本県の場合「環境部」となっております。			

		25	26	27	28	29	30	31	32	
		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	
I 実行計画	策定状況	①策定の有無	○	○	○	○	○	○	○	◎
		②策定年度(最新版策定年度)	H14	H13	H17	H12(地球温暖化対策実行計画)	H13	H12	H10	H20
			2002	2001	2005	2000	2001	2000	1998	2008
	目標設定	③削減対象	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガス	温暖化ガス	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガス(CO2)
		④削減目標	9%削減	10%削減	5%削減	5.4%削減	6%削減	3.9%削減	5%削減	15%削減
		⑤基準年度	H17	H2	H15	H15	H18	H16	H12	H15
		⑥目標年度	H23	H22	H22	H22	H22	H22	H24	H22
	⑦施設における削減目標(削減量)の設定	×	×	×	×	×	×	○	電気使用量:11%削減 灯油使用量:28%削減 重油使用量:29%削減 ガス使用量:15%削減	
	⑧施設毎の削減目標(削減量)の設定	×	×	×	×	×	×	○	×	
II 施設における削減計画	施設部門独自の取組	①独自の取組の有無	×		×	○	×	×	×	×
		②策定年度(最新版策定年度)	—			H12(地球温暖化対策実行計画) 2000 (2004)ステップ3(2005~2010)	—	—	—	×
		③対象機関	—			全ての機関	—	—	—	×
		④削減目標	—			温室効果ガス5.4%削減	—	—	—	×
		⑤基準年度	—			H15	—	—	—	×
		⑥目標年度	—			H22年度の温暖化ガス総排出量	—	—	—	×
		⑦施設における削減目標(削減量)の設定	—			×	—	—	—	×
		⑧施設毎の削減目標(削減量)の設定	—			×	—	—	—	×
		⑨施設における太陽光発電の導入	○		○	○	○	○	○	○
		⑩建物の緑化	—		○	○	○	×	○	×
	⑪ESCO事業	—		○	×	×	×	×	○	
本庁舎施設における取組		③削減計画策定状況	○	△	×	×	×(実行計画に準ずる)	×	○	
		④削減目標	9%削減	20%削減		5.4%削減	(実行計画に準ずる)	—	3%削減	
		⑤基準年度	H17	H2		H15	(実行計画に準ずる)	—	H19	
		⑥目標年度	H23	H22		H22	(実行計画に準ずる)	—	H22	
	課題・その他								・鳥取県版CASBEEの策定を検討中 ・施設部門としての目標設定が課題	

		33	34	35	36	37	38	39	40		
		岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県		
I 実行計画	策定状況	①策定の有無	○	○	○	有	○	○	○	○	
		②策定年度(最新版策定年度)	H10	H12	H13	H17	H9	H17	H10	H11	
			1998	2000	2001	2005	1997	2005	1998	1999	
	目標設定	③削減対象	温室効果ガス	二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、HFC	二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、HFC	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガス	
		④削減目標	4.2%削減	5%以上削減	17%削減	5%削減	2%削減	10%以上削減	6%削減	3%削減	
		⑤基準年度	H16	H15	H2	H15	H16	H16	H2	H16	
		⑥目標年度	H22	H17~H22	H24	H21	H22	H22	H22	H17~H21におけるH16年比	
	⑦施設における削減目標(削減量)の設定	×	×	×	×	○	×	×	○		
	⑧施設毎の削減目標(削減量)の設定	×	×	×	×	×	×	×	×		
II 施設における削減計画	施設部門独自の取組	①独自の取組の有無	○	×	×	×	×	×	○	×	
		②策定年度(最新版策定年度)	H10	-	-	-	-	-	H20	-	
		③対象機関	全ての機関	-	-	-	-	-	警察を除く全県庁舎	-	
		④削減目標	温室効果ガス4.2%削減	-	-	-	-	-	10%削減	-	
		⑤基準年度	H16	-	-	-	-	-	H18	-	
		⑥目標年度	H22	-	-	-	-	-	H22	-	
		⑦施設における削減目標(削減量)の設定	×	×	-	-	-	-	○	-	
		⑧施設毎の削減目標(削減量)の設定	×	×	-	-	-	-	○	-	
		⑨施設における太陽光発電の導入	○	○	-	-	-	-	○	×	×
		⑩建物の緑化	×	○	-	-	-	-	○	×	×
	⑪ESCO事業	×	○	-	-	-	○	×	×		
本庁舎施設における取組		③削減計画策定状況	○	×	×	-	-	○	○	×	
		④削減目標	4.2%削減	-	-	-	-	10%以上削減	1%削減	-	
		⑤基準年度	H16	-	-	-	-	H16	H18	-	
		⑥目標年度	H22	-	-	-	-	H22年度	H20	-	
	課題・その他			・屋上緑化等の省エネ施設を率先して県有施設等に導入し、県民等への普及を図るための取組指針となる「山口県緑のデザイン戦略」をH19年度に策定し、CO2削減に向けた取組を行っている。	「徳島県公共建築物グリーン化のあり方」による。	注1)実行計画では、直島環境センターのみ別途目標数値(対17年度比4%削減)を掲げています。 ・本庁舎は、温度差エネルギーによる地域熱供給を導入しています。 ・温室効果ガス排出量の削減の上で、間接的に効果があるものとして、新たに「かがわエコイベントマニュアル」を策定し、県が開催するイベントに伴う環境負荷の低減に努めることを目標としました。 ・香川県庁本庁舎及び環境保健研究セン	・個別の庁舎の整備計画はありません。 ・本庁舎においてはISO認証による環境マネジメントシステムを実行している。	県の実行計画に基づき統一的な取り組みを行なっているため、独自の取り組みを行なう必要性を感じない。 また、省エネ法における第1種エネルギー管理指定工場であるため、中長期計画等を毎年作成している。			

		41	42	43	44	45	46	47	48		
		佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	札幌市		
I 実行計画	策定状況	①策定の有無	○	○	○	○	○	○	○	○	
		②策定年度(最新版策定年度)	H12	H17	H12(第1次計画)	H12	H12	H10	H18	H13	
			2000		2000(第1次計画)	2000	2000	1998	2006	2001	
	目標設定	③削減対象	二酸化炭素	二酸化炭素	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガス	二酸化炭素	温室効果ガス	温室効果ガス	
		④削減目標	6.4%削減	8%削減	6%削減	5.0%削減	2.40%	2%削減	8%削減	環境マネジメントシステムの実施組織が、それぞれ設定	
		⑤基準年度	H11	H15	H16	H16	H16	H14	H12	環境マネジメントシステムの実施組織が、それぞれ設定	
		⑥目標年度	H16	H21	H22	H22	H18~22年度	H22	H22	環境マネジメントシステムの実施組織が、それぞれ設定	
	⑦施設における削減目標(削減量)の設定	×	×	○	×	○	○	×	環境マネジメントシステムの実施組織が、それぞれ設定		
	⑧施設毎の削減目標(削減量)の設定	×	×	×	×	×	×	×	環境マネジメントシステムの実施組織が、それぞれ設定		
II 施設における削減計画	施設部門独自の取組	①独自の取組の有無	—	×	×(実行計画のみ)	×	×	×	×	○	
		②策定年度(最新版策定年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	
		③対象機関	—	—	—	—	—	—	—	—	
		④削減目標	—	—	—	—	—	—	—	—	
		⑤基準年度	—	—	—	—	—	—	—	環境マネジメントシステムの実施組織が、それぞれ設定	
		⑥目標年度	—	—	—	—	—	—	—	環境マネジメントシステムの実施組織が、それぞれ設定	
		⑦施設における削減目標(削減量)の設定	—	—	—	—	—	—	—	環境マネジメントシステムの実施組織が、それぞれ設定	
		⑧施設毎の削減目標(削減量)の設定	—	—	—	—	—	—	—	環境マネジメントシステムの実施組織が、それぞれ設定	
		⑨施設における太陽光発電の導入	—	—	—	○	○	—	—	—	○
		⑩建物の緑化	—	—	—	○	—	—	—	—	○
	⑪ESCO事業	—	—	—	×	○	—	—	—	○	
本庁舎施設における取組		③削減計画策定状況	—	×	×(実行計画に含まれる)	×	—	—	—	○	
		④削減目標	—	—	—	—	—	—	—	環境マネジメントシステムの実施組織が、それぞれ設定	
		⑤基準年度	—	—	—	—	—	—	—	環境マネジメントシステムの実施組織が、それぞれ設定	
		⑥目標年度	—	—	—	—	—	—	—	環境マネジメントシステムの実施組織が、それぞれ設定	
	課題・その他				平成12年より省エネ改修工事を行い、CO2の削減に取り組んでいる。	当初計画の取組状況の結果を踏まえた改訂計画(平成17年度改訂)を現在推進中です。				—	

温室効果ガス排出削減実行!

		49	50	51	52	53	54	55	56	
		仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	新潟市	名古屋市	静岡市	
I 実行計画	策定状況	①策定の有無	○	○	○	○	○	○	○	○
		②策定年度(最新版策定年度)	H14	H14	H14	H14	H13	H12	H14	H17
			2002	2002	2002	2002	2001	2000	2002	2005
	目標設定	③削減対象	市業務に伴う二酸化炭素総排出量	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガス
		④削減目標	4.0%削減	5%削減	11.9%削減	25%削減	6%削減	5%削減	16%削減	10%削減
		⑤基準年度	H16	H18	H17	H12	H16	H16	H12	H15
		⑥目標年度	H22	H24	H22	H22	H22	H21	H22	H21
II 施設における削減計画	施設部門独自の取組	⑦施設における削減目標(削減量)の設定	○	×	○	×	×	×	×	×
		⑧施設毎の削減目標(削減量)の設定	○	×	×	×	×	×	×	×
		①独自の取組の有無	×	×	○	×	×	×	×	×
		②策定年度(最新版策定年度)	-	-	H19	-	-	-	-	-
		③対象機関	-	-	①廃棄物処理施設 ②下水道処理施設 ③その他の(事業系)施設	-	-	-	-	-
		④削減目標	-	-	①34.5%削減 ②22.5%増加に抑える ③3.7%削減	-	-	-	-	-
		⑤基準年度	-	-	H17	-	-	-	-	-
		⑥目標年度	-	-	H22	-	-	-	-	-
		⑦施設における削減目標(削減量)の設定	-	-	○	-	-	-	-	-
		⑧施設毎の削減目標(削減量)の設定	-	-	-	-	-	-	-	-
⑨施設における太陽光発電の導入	○	○	○	○	○	○	○	○		
⑩建物の緑化	○	○	○	○	○	○	○	○		
⑪ESCO事業	×	○	○	○	○	×	未実施	×		
本庁舎施設における取組	③削減計画策定状況	③削減計画策定状況	○	×	○	○	×	○	×	-
		④削減目標	2.5%(本庁舎) 1.4%(北庁舎)	-	5%削減	-	-	5%削減	-	-
		⑤基準年度	H16	-	H17	H12	-	H16	-	-
		⑥目標年度	H22	-	H22	H22	-	H21	-	-
課題・その他	課題・その他	・実行計画において毎年度、市全体及び各部署ごとの削減目標を定めて取り組んでいる。		(備考)「II 施設における削減計画」①～⑦の内容は、特殊な施設については施設ごとの目標を定め、全体としては11.9%削減の目標を達成しようと、実行計画の中で定めたものです。	・公共施設2200全てについて、施設ごとのエネルギー消費量を一元管理し、比較分析により省エネメニューを提示できるエネルギーカルテシステムを構築中。 ・データはエネルギー供給事業者から提供されるシステムである。 ・施設ごとのエネルギー使用量と実行計画上の温室効果ガス排出量との連携が難しく、課題が多い。		・「新潟市地球温暖化対策率先実行計画」に基づき、市役所全体でCO2の削減に取り組んでいる。			

		57	58	59	60	61	62	63	64	
		浜松市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	福岡市	北九州市	
I 実行計画	策定状況	①策定の有無	○	○	○	○	○	○	○	○
		②策定年度(最新版策定年度)	H19(第2期計画)	H18	H13	H19	H17	H13	H16	H18年度(改定)
			2007	2006	2001	2007	2005	2001	2004	2006
	目標設定		基準年度 H17		H17	H22		H18		
		③削減対象	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガス(温対法第2条第3項)	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガス	温室効果ガス	二酸化炭素
		④削減目標	6%	13.3%削減	7%以上削減	5%削減	15.5%以上	8.5%削減	5%削減	延床面積当たり10%削減
		⑤基準年度	H17	H16	H16	H16	H16	H16	H14	H14
		⑥目標年度	H22	H22	H22	H22	H22	H22	H20	H22
		⑦施設における削減目標(削減量)の設定	○	×	△(事業分野ごとの目標削減量を設定)	○(施設全体)	×	×	×	部門別にCO2排出量の目標値を設定
		⑧施設毎の削減目標(削減量)の設定	○	×	×	○(個別施設管理課で自主目標を設定)	×	×	×	×
II 施設における削減計画	施設部門独自の取組	①独自の取組の有無	○	○	×	×	×	×	×	○
		②策定年度(最新版策定年度)	H20	平成19年度	-	-	-	-	-	H18年度(改定)
		③対象機関	ア. 大規模施設(年間エネルギー起源CO2排出量500トン以上)の31施設 イ. 小中学校、幼稚園	市役所本庁舎	-	-	-	-	-	-
		④削減目標	ア. 13.7% イ. 2.8% ウ. 3.1% 合計5.2%	平成18年度実績維持	-	-	-	-	-	延床面積当たり10%削減
		⑤基準年度	H17	平成18年度	-	-	-	-	-	H14
		⑥目標年度	H22	平成20年度	-	-	-	-	-	H22
		⑦施設における削減目標(削減量)の設定	○	平成18年度実績維持	×	-	-	-	-	施設毎単独の設定はない
		⑧施設毎の削減目標(削減量)の設定	○	×	×	-	-	-	-	同上
		⑨施設における太陽光発電の導入	○	○	○	-	○	○	○(概要は別紙1-1)	○
		⑩建物の緑化	○	○	○	-	○	○	○(概要は別紙1-2)	○
本庁舎施設における取組		③削減計画策定状況	○	○	×	○	○	×	×	○
		④削減目標	10%	平成18年度実績維持		7%削減	15.5%削減	-		延床面積当たり10%削減
		⑤基準年度	H17	平成18年度		H16	H16	-		H14
		⑥目標年度	H22	平成20年度		H22	H22	-		H22
課題・その他			<p>・公共建築物(交通局、上下水道局、市営住宅を除く)の環境負荷低減技術の採用基準を策定し、次年度より運用する予定です。 ・なお、市有建築物における、木造利用促進についての検討も行う予定です。</p> <p>市設建築物設計指針(環境編)を適用し、環境に配慮した施設整備に取り組んでいる。 ・新築庁舎の設計において未対策の場合と比較して、20%以上の省エネルギー化を図る。 ・床面積が2,000㎡以上の建築物を対象としCASBEE大阪の評価において環境性能効率が、5,000㎡を超える事務所・病院等で「A」、その他の建築物については最低「B+」とし「A」を目指す。 ・既存市設建築物省エネルギー化基本方</p> <p>新築庁舎(美原シビック複合施設)についてはCASBEEランクを取得</p> <p>公共施設への太陽光発電システム・太陽熱温水器設置の推進</p> <p>施設の利用目的、立地、適性等に応じ、太陽光発電、風力発電、屋上緑化を採用。</p>							

	10 群馬県	11 埼玉県	12 千葉県	13 東京都	14 神奈川県	15 新潟県	16 富山県	17 石川県	18 福井県	
グリーン購入法の方針等	①策定の有無	○	○	○	○	○	○	○	○	
	②策定年度(最新版策定年度)	H20	H14(H20)	H20	H20	H19	H20	H20	H13	
	③改定等	適宜	適宜	毎年度	毎年度	適宜	毎年度	毎年度	適宜	
	④名称	・グリーン購入指針 ・グリーン購入実施計画	埼玉県グリーン調達推進方針	平成20年度環境配慮物品調達方針	1.東京都グリーン購入推進方針 2.東京都環境物品等調達方針(公共工事) 3.東京都グリーン購入ガイド 4.東京都グリーン電気購入マニュアル	・神奈川県グリーン購入基本方針 ・神奈川県内グリーン配送実施指針 ・神奈川県電力のグリーン購入要綱 ・神奈川県公用車グリーン調達基本方針	新潟県グリーン購入調達方針	・富山県グリーン購入調達方針 ・特定調達品目一覧(物品・役務) ・特定調達品目一覧(公共工事)	・石川県グリーン購入推進方針 ・石川県グリーン購入特定調達品目	・福井県庁グリーン購入推進方針 ・平成20年度 調達計画
	⑤公表の有無	○	○	○	○	○	○	○	○	
	⑤公表URLリンク		埼玉県グリーン購入推進方針	環境配慮物品調達方針 同 別表(判断基準)	東京都環境物品等調達方針(公共工事)	神奈川県庁内グリーン配送実施指針	環境にいがた	富山県グリーン購入調達方針について	石川県グリーン購入特定調達品目	福井県庁グリーン購入推進方針 http://www.pref.fukui.jp/doc/kankyuu/green/sub1.html
	⑥建築分野の位置づけ	—	独立したものはなく、全体方針に含む	独立したものはなく、全体方針に含む	建設リサイクルガイドラインに基づき、公共工事の方針(建築分野も包含)を物品等の方針とは別に策定。	東京都グリーン購入ガイド 東京都グリーン電気購入マニュアル	神奈川県電力のグリーン購入要綱 神奈川県公用車グリーン調達基本方針	独立したものはなく、全体方針に含む	独立したものはなく、全体方針に含む	公共工事については、「福井県公共事業環境配慮ガイドライン」に基づき実施する。
	⑦調達品目等	—	独自の内容等	国の方針・品目に準拠	1.特別品目:都が施策として副産物対策や環境負荷軽減のために建設(実施)する施設や事業などにおける副産物又は製品 2.特定調達品目:国の方針に同じ 3.調達推進品目:上記以外の環境物品等	①特定調達品目:国等の基準を踏まえた上で積極的に利用を推進する環境物品等 ②率先利用品目:率先的に利用する品目として特定調達品目から移行したもの	国の方針・品目に準拠	特定調達品目は、県の自然的社会的条件を考慮して定めるものとしており、国の定める特定調達品目の中から、県においては調達を推進できない品目を除いたものを県の特定調達品目としている。	国の方針・品目に準拠	【重点品目】重点的に調達を推進すべき環境物品等の種類
	⑧様式等	—	特になし	特になし	1.環境物品等使用予定(実績)チェックリスト 2.環境物品等使用状況報告書 3.特記仕様書記載例	特になし	特になし	特になし	特になし	「公共工事に係るグリーン購入調達記録表」
	⑧その他の事項									
	グリーン契約法の方針等	①策定の有無	×	×	×	×	×	×	×	×
②策定年度(最新版策定年度)		—	—	—	—	—	—	—	—	
③改定等		—	—	—	—	—	—	—	—	
④名称		—	—	—	—	—	—	—	—	
⑤公表の有無		○	—	—	—	—	—	—	—	
⑤公表URLリンク		http://www.pref.gunma.jp/cts/PortalServlet?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=69273				・神奈川県電力のグリーン購入要綱				
⑥電気の購入を受ける契約		—	—	国の方針(電気)に準拠	東京都グリーン電気購入マニュアルにおいて受注者選定方法も規定	・神奈川県電力のグリーン購入要綱	—	—	国の方針(電気)に準拠	
⑦物品の購入に係る契約		—	—	国の方針(自動車)に準拠	—	・神奈川県公用車グリーン調達基本方針	—	—	—	
⑨省エネルギー改修事業に係る契約		—	—	特になし	—	・神奈川県ESCO事業導入等基本方針	—	—	—	
⑩建築物に関する契約		—	—	国の方針(環境配慮プロボ)に準拠。ただし、プロボの採用は必要に応じて行うこととして	国の方針(環境配慮プロボ)に準拠。プロボの採用は必要としている	・神奈川県におけるPFの活用指針	—	—	国の方針(環境配慮プロボ)に準拠。ただし、プロボの採用は必要に応じて行うこととして	
⑪その他の契約		—	—	特になし	特になし	特になし	—	—	特になし	

温室効果ガス排出

	19 山梨県	20 長野県	21 愛知県	22 岐阜県	23 静岡県	24 三重県	25 滋賀県	26 京都府	27 大阪府	
グリーン購入法の方針等	①策定の有無	○	○	○	○	○	○	○	○	
	②策定年度(最新版策定年度)	H16	H20	H20	H20	H20	H13(H20)	H20	H20	
	③改定等	適宜	適宜	適宜	毎年度	毎年度	毎年	適宜	毎年度	
	④名称	山梨県グリーン購入の推進を図るための方針	長野県グリーン購入推進方針	・愛知県環境物品等の調達の推進を図るための基本方針 ・愛知県環境物品等調達方針 ・愛知県あいくる材率先利用方針	岐阜県環境物品等調達方針	静岡県環境物品等の調達に関する基本方針	・みえ・グリーン購入基本方針 ・環境物品等の調達方針	・滋賀県グリーン購入基本方針 ・滋賀県環境に優しい物品の購入基本指針 ・滋賀県グリーン購入判断基準	・京都府庁グリーン調達方針	大阪府グリーン調達方針
	⑤公表の有無	○	○	○	○	○	○	○	○	
	⑤公表URLリンク	山梨県グリーン購入の推進を図るための方針	長野県のグリーン購入	愛知県環境物品等の調達の推進を図るための基本方針	岐阜県環境物品等調達方針	静岡県環境物品等の調達に関する基本方針	みえ・グリーン購入基本方針	滋賀県グリーン購入基本方針	京都府庁グリーン調達方針	大阪府グリーン調達方針のページ
				愛知県環境物品等調達方針			環境物品等の調達方針	滋賀県環境に優しい物品の購入基本指針		
				愛知県あいくる材率先利用方針				滋賀県グリーン購入判断基準		
	⑥建築分野の位置づけ	独立したものはなく、全体方針に含む	独立したものはなく、全体方針に含む	独立したものはなく、全体方針に含む	独立したものはなく、全体方針に含む	独立したものはなく、全体方針に含む	独立したものはなく、全体方針に含む	公共建築に係る環境配慮指針	独立したものはなく、全体方針に含む	独立したものはなく、全体方針に含む
	⑦調達品目等	国の方針・品目に準拠	国の方針・品目に準拠	特定調達品目:毎年度の調達方針において定められたもの	特定調達品目(公共工事) ・資材 28品目 ・建設機械 2品目 ・工法 5品目 ・目的物 2品目	国の方針・品目に準拠	1.国の方針・品目に準拠 2.三重県リサイクル製品利用推進条例で規定される認定リサイクル製品 3.県産材	特に規定無し。	国の方針・品目に準拠	国の方針・品目に準拠
⑧様式等	特になし	特になし	グリーン調達チェックシート	特になし	特になし	1.使用検討チェックリスト 2.工事特記仕様書	特記仕様書に記載	特になし	特になし	
⑧その他の事項			-							
グリーン契約法の方針等	①策定の有無	×	×	○	×	×	○	×	○	
	②策定年度(最新版策定年度)	-	-	H20	-	-	H20	-	H19	
	③改定等	-	-	適宜	-	-	-	適宜	適宜	
	④名称	-	-	愛知県電力の調達に係る環境配慮方針	-	-	-	・滋賀県グリーン入札実施要綱	-	・大阪府電力の調達に係る環境配慮指針 ・大阪府自動車の調達に係る契約方針(大阪府グリーン調達方針の巻末に添付)
	⑤公表の有無	-	-	○	-	-	-	○	-	
	⑤公表URLリンク			愛知県電力の調達に係る環境配慮方針				・滋賀県グリーン入札実施要綱		・大阪府電力の調達に係る環境配慮指針 大阪府の環境ホームページ ⇒ 報道発表資料(平成19年度)
				-						・大阪府自動車の調達に係る契約方針 大阪府グリーン調達方針のホームページ
				-						
	⑥電気の購入を受ける契約	-	-	愛知県電力の調達に係る環境配慮方針において受注者選定方法も規定(裾切り方式)	-	-	-	裾切り方式	国の方針(電気)に準拠	国の方針(電気)に準拠
	⑦物品の購入に係る契約	-	-	-	-	-	-	裾切り方式	国の方針(自動車)に準拠	自動車の購入について規定
	⑨省エネルギー改修事業に係る契約	-	-	-	-	-	-	-	特になし	特になし
⑩建築物に関する契約	-	-	-	-	-	-	-	国の方針(環境配慮プロボ)に準拠。ただし、プロボの採用は必要に応じて行うこととして	特になし	
⑪その他の契約	-	-	-	-	-	-	-	特になし	特になし	

		28	29	30	31	32	33	34	35	36
		兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県
グリーン購入法の方針等	①策定の有無	x	○	○	○	○	○	○	○	○
	②策定年度(最新版策定年度)		H20	H20	H13(H17)	H20	H20	H20	H19	H19
	③改定等		毎年度	毎年度	適宜 (調達方針は毎年度改定)	適宜	毎年度	適宜	適宜	毎年度
	④名称		奈良県庁グリーン購入調達方針	和歌山県グリーン購入推進方針	1. 鳥取県グリーン購入基本方針 2. 鳥取県グリーン購入調達方針	鳥根県グリーン調達推進方針	岡山県グリーン調達ガイドライン	・広島県グリーン購入方針 ・広島県グリーン購入方針における対象文具 ・広島県グリーン購入方針における公共工事の内容 ・広島県グリーン購入	・山口県グリーン購入の推進方針 ・グリーン購入ガイド	徳島県グリーン調達等推進方針
	⑤公表の有無		○	○	○	○	○	○	○	○
	⑤公表URLリンク		奈良県庁グリーン購入調達方針	和歌山県グリーン購入推進方針	鳥取県グリーン購入基本方針	鳥根県グリーン調達推進方針及び平成20年度特定調達品目・調達目標(PDF形式)	岡山県グリーン調達ガイドライン	http://www.pref.hirosima.lg.jp/eco/b/b5/green/index.html	山口の環境HPの新着情報に掲載	徳島県グリーン調達等推進方針
	⑥建築分野の位置づけ		公共建築に係る環境配慮指針(ISO14001)	独立したものはなく、「和歌山グリーン購入推進方針」に含む	独立したものはなく、全体方針に含む	独立したものはなく、全体方針に含む	独立したものはなく、全体方針に含む	独立したものはなく、全体方針に含む	独立したものはなく、全体方針に含む	独立したものはなく、全体方針に含む
	⑦調達品目等		グリーン購入調達方針による	重点品目:重点的に調達を推進する環境物品等で、県が定めたもの	国の方針・品目に県独自選定を加えて制定	コンクリート二次製品等でフライ塵等を使用したものを県独自で「しまねグリーン製品」として認定	1.特定調達品目:岡山県再生品の使用促進に関する指針に定めるもの 2.上記以外のもの:国の方針による	国の方針・品目に準拠	国の方針・品目に準拠	国の方針・品目に準拠
	⑧様式等		・環境配慮事業別評価 ・建築物の建築チェックシート	特になし	グリーン商品調書	認定要綱 申請書様式	特になし	特記仕様書記載例	グリーン購入調査表	特になし
	⑧その他の事項									
グリーン契約法の方針等	①策定の有無	x	○	x	x	x	x	x	x	x
	②策定年度(最新版策定年度)		H20	-	-	x	-	-	-	-
	③改定等		毎年度	-	-	x	-	-	-	-
	④名称		奈良県電力の調達に係る環境配慮方針	-	-	x	-	-	-	-
	⑤公表の有無		○	-	-	x	-	-	-	-
	⑤公表URLリンク		奈良県電力の調達に係る環境配慮方針			x	-			
	⑥電気の購入を受ける契約		奈良県電力の調達に係る環境配慮方針において受注者選定方法も規定	-	-	x	-	-	-	-
	⑦物品の購入に係る契約		特になし	-	-	x	-	-	-	-
	⑨省エネルギー改修事業に係る契約		特になし	-	-	x	-	-	-	-
	⑩建築物に関する契約		特になし	-	-	x	-	-	-	-
	⑪その他の契約		特になし	-	-	特になし	-	-	-	-

		37	38	39	40	41	42	43	44	45
		香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県
グリーン購入法の方針等	①策定の有無	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	②策定年度(最新版策定年度)	H20	H20	H20	H20	H13	H19	H20	H18	H20
	③改定等	適宜	適宜	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度	適宜	毎年度
	④名称	・香川県グリーン購入推進ガイドライン	・愛媛県グリーン購入推進方針(愛媛県重点対象物品)	平成20年度高知県グリーン購入実施計画	・福岡県環境物品等調達方針	佐賀県環境物品等の調達に関する基本方針	平成19年度環境物品等調達方針	平成20年度熊本県グリーン購入推進方針	・大分県グリーン購入推進方針	1. 宮崎県グリーン購入基本方針 2. 平成20年度環境物品等の調達方針
	⑤公表の有無	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	⑤公表URLリンク	http://www.pref.kagawa.jp/kankyoeoffice/gureen_top.htm	・愛媛県グリーン購入推進方針	高知県グリーン購入実施計画	福岡県環境物品等調達方針	佐賀の環境⇒環境関係課の業務内容⇒佐賀県のグリーン購入について	平成19年度環境物品等調達方針	平成20年度熊本県グリーン購入推進方針 http://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/42/green.html	大分県グリーン購入推進方針	みやざきの環境 http://eco.pref.miyazaki.lg.jp/
	⑥建築分野の位置づけ	独立したものはなく、全体方針に含む	独立したものはなく、全体方針に含む	独立したものはなく、全体方針に含む	独立したものはなく、全体方針に含む	独立したものはなく、全体方針に含む	独立したものはなく、全体方針に含む	独立したものはなく、全体方針に含む	独立したものはなく、全体方針に含む	宮崎県建設リサイクル推進計画に基づき、公共工事の方針を策定
	⑦調達品目等	国の方針・品目に準拠	国の方針・品目に準拠	・特定調達品目:国の方針に同じ ・県が独自に定めているもの	①国の基本方針を参考 ②「福岡県リサイクル製品認定制度」に基づき認定された製品	①環境負荷の少ない資材の使用 ②環境負荷の少ない設計の採用 ③建設副産物の減量化・リサイクルの推進 ④工事の実施に当たっての環境配慮の徹底 ⑤環境の保全と創出に積極的に取り組むと	国の方針・品目に準拠	国の方針・品目に準拠 一部県独自に品目及び判断基準を設定している	国の方針・品目に準拠	※平成20年度環境物品等の調達方針について 1. 特定調達品目:国の方針に同じ 2. 調達推進品目:国の方針に同じ
	⑧様式等	特になし	特になし	・グリーン購入チェックリスト ・農産物購入実績報告書 ・防災備蓄用品購入実績報告書	特になし	特になし	特になし	・熊本県グリーン購入推進方針判断基準等適合報告書 ・再生材料供給証明書	特になし	
	⑧その他の事項					特になし				
グリーン契約法の方針等	①策定の有無	×	×	×	×	×	×	×	×	×(検討中)
	②策定年度(最新版策定年度)	-	-	×	-	-	-	-	-	-
	③改定等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	④名称	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	⑤公表の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	⑤公表URLリンク									
	⑥電気の購入を受ける契約		-	×	-	-	-	-	-	-
	⑦物品の購入に係る契約		-	×	-	-	-	-	-	-
	⑨省エネルギー改修事業に係る契約		-	×	-	-	-	-	-	-
	⑩建築物に関する契約		-	×	-	-	-	-	-	-
	⑪その他の契約		-	×	-	-	-	-	-	-

温室効果ガス排出

		46	47	48	49	50	51	52	53	54
		鹿児島県	沖縄県	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	新潟市
グリーン購入法の方針等	①策定の有無	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	②策定年度(最新版策定年度)	H20	H18(基本方針) H20(調達方針)	H20	H12(要綱策定年度) (H20方針改定年度)	H20	H20	H14	H20	H20
	③改定等	毎年度	適宜(基本方針) 毎年度(調達方針)	毎年度	毎年度(方針)	適宜	毎年度	適宜	毎年度	毎年度
	④名称	県庁環境物品等調達方針	1.沖縄県グリーン購入基本方針 2.沖縄県グリーン購入調達方針	札幌市グリーン購入ガイドライン	1. 仙台市グリーン購入推進に関する要綱 2. 仙台市グリーン購入推進方針	・さいたま市グリーン購入推進基本方針 ・さいたま市グリーン購入調達品目	千葉市グリーン購入推進方針 千葉市グリーン購入推進物品等	・横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針 ・横浜市グリーン購入の推進を図るための調達方針	川崎市グリーン購入推進方針	・グリーン調達 ・特定調達品目及びその判断の基準、調達目標
	⑤公表の有無	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	⑤公表URLリンク	県庁環境物品等調達方針	沖縄県グリーン購入基本方針	札幌市グリーン購入ガイドライン	仙台市グリーン購入推進に関する要綱	さいたま市グリーン購入の取組み	千葉市グリーン購入について	・横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針	川崎市グリーン購入推進方針	グリーン調達
			沖縄県グリーン購入調達方針		仙台市グリーン購入推進方針			横浜市グリーン購入の推進を図るための調達方針		特定調達品目及びその判断基準、調達目標
					せんだいグリーン文具・せんだいグリーンペーパー					
	⑥建築分野の位置づけ	独立したものはなく、全体に含む	独立したものはなく、全体方針に含む	札幌市公共建築物環境配慮ガイドラインを策定	独立したものはなく、全体方針に含む	独立したものはなく、全体方針に含む		建築工事特別仕様書に記載	国の方針・品目に準拠	新潟市公共工事環境配慮指針に含む
	⑦調達品目等	調達方針の中で調達推進品目を規定(2品目のみ) その他は、調達に努める品目として、品目は掲載するが、目標は設定していない	国の方針・品目に準拠	国の方針・品目に準拠(一部除外)	国の方針・品目に準拠	国の方針・品目に準拠		国の方針・品目に準拠	国の方針・品目に準拠	国の方針・品目に準拠
⑧様式等	—	特になし	特になし	公共工事に係るグリーン購入実績記録表兼報告書	特になし	・設備導入実績調査票 ・公共工事に係る資材使用実績等調査票	3.建築工事特別仕様書の記載内容(工事で使用するグリーン購入特定調達物品等は特記による。特記以外は横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針及び調達方針によりグリーン購入の推)	特になし	環境配慮事項チェックリスト	
⑧その他の事項	—									
グリーン契約法の方針等	①策定の有無	×	×	×	×	×	×	×	—	×
	②策定年度(最新版策定年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	③改定等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	④名称	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	⑤公表の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	⑤公表URLリンク									
	⑥電気の購入を受ける契約	—		特になし	—	—		横浜型グリーン電力入札制度	—	特になし
	⑦物品の購入に係る契約	—		札幌市公用車の低公害車導入指針を策定	—	—		—	—	特になし
	⑨省エネルギー改修事業に係る契約	—		特になし	—	—		—	—	特になし
⑩建築物に関する契約	—		特になし	—	—		—	—	特になし	
⑪その他の契約	—		特になし	—	特になし		—	—	特になし	

		55	56	57	58	59	60	61	62	63
		名古屋市	静岡市	浜松市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	福岡市
グリーン購入法の方針等	①策定の有無	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	②策定年度(最新版策定年度)	H20	H15	H20	H13	H14	H19	H20	H20	H20
	③改定等	適宜	適宜	適宜	適宜	不定期	毎年度	毎年度	毎年度	毎年度
	④名称	・名古屋市グリーン購入推進指針 ・名古屋市グリーン購入ガイドライン	静岡市グリーン購入指針	浜松市特定調達物品等の調達方針	京都市役所グリーン調達推進方針	・大阪市グリーン調達方針	堺市グリーン調達基本方針 堺市グリーン調達方針	・神戸市グリーン調達推進基本方針 ・平成20年度 神戸市グリーン調達方針 ・平成20年度 神戸市グリーン調達方針に係る判断基準	・広島市役所グリーン購入方針 ・広島市役所グリーン購入ガイドライン ・(別表)特定品目別の判断基準等一覧表	福岡市グリーン購入ガイドライン
	⑤公表の有無	○	○	○	×	○	○	○	○	○
	⑤公表URLリンク	名古屋グリーン購入推進指針	静岡市グリーン購入指針	—	—	ホームページでは公表していない	堺市グリーン調達の取り組み	神戸市グリーン調達推進基本方針	広島市役所グリーン購入方針	福岡市グリーン購入ガイドライン
		名古屋グリーン購入ガイドライン	—	—	—	—	—	平成20年度 神戸市グリーン調達方針	広島市役所グリーン購入ガイドライン	—
		—	—	—	—	—	—	平成20年度 神戸市グリーン調達方針に係る判断基準	(別表)特定品目別の判断基準等一覧表	—
	⑥建築分野の位置づけ	独立したものはなく、全体方針に含む	独立したものはなく、全体方針に含む	独立したものはなく、全体方針に含む	独立したものはなく、全体方針に含みます	独立したものはなく、全体方針に含む	独立したものはなく、全体方針に含む	独立したものはなく、全体方針に含む	独立したものはなく、全体方針に含む	—
	⑦調達品目等	市が施策として進めるもの	—	国の方針・品目に準拠	国の方針・品目に準拠	策定当時の国の方針・品目に準拠しているが、判断基準については調達実態等を調査の上今後設定する。	国の方針・品目に準拠	国の方針・品目に準拠	国の方針・品目に準拠	国の方針に準じる
	⑧様式等	特になし	—	特になし	・建築工事は特にありません。 ・電気設備は特記仕様書に電灯設備を記載しています。 ・機械設備は機器リストで明記しています。	特になし	特記仕様書に記載	使用実績報告書	公共工事グリーン購入実績報告書	×
⑧その他の事項	—	—	—	—	現在改訂作業中でありH20改訂予定	—	—	—	—	
グリーン契約法の方針等	①策定の有無	×	—	×	×	○	○	○	×	×
	②策定年度(最新版策定年度)	—	—	—	—	H20	H20	H20	—	—
	③改定等	—	—	—	—	適宜	適宜	適宜	—	—
	④名称	—	—	—	—	大阪市電力の調達に係る環境配慮指針	堺市電力の調達に係る環境配慮方針	神戸市グリーン調達等基本方針	—	—
	⑤公表の有無	—	—	—	—	○	○	○	—	—
	⑤公表URLリンク	—	—	—	—	http://www.city.osaka.lg.jp/kankyo/page/0000017722.html	10月中旬に公表予定	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	⑥電気の購入を受ける契約	名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱を平成20年5月9日から施行	—	—	京都市電力の調達に係る環境配慮方針により規定	大阪市電力の調達に係る環境配慮指針により規定(掘切り方式)	国の方針(電気)に準拠	神戸市電力の調達に係る環境配慮方針により規定	—	—
	⑦物品の購入に係る契約	—	—	—	—	—	特になし	神戸市グリーン調達等基本方針に規定	—	—
	⑨省エネルギー改修事業に係る契約	—	—	—	—	—	特になし	特になし	—	—
⑩建築物に関する契約	—	—	—	—	—	特になし	特になし	—	—	
⑪その他の契約	—	—	—	—	特になし	特になし	特になし	—	—	

温室効果ガス排出

		64
		北九州市
グリーン購入法の方針等	①策定の有無	○
	②策定年度(最新版策定年度)	H18
	③改定等	適宜
	④名称	・北九州市グリーン購入基本方針
	⑤公表の有無	×
	⑤公表URLリンク	<p>現在、本市のHP等にグリーン購入調達方針を掲載していないため、非公表と回答(不特定多数に対する周知不足との判断)</p> <p>実際の調達に際しては、入札時の仕様書等において調達物品等の基準を明記することとしているため納入業者への周知には問題は生じていない。</p> <p>また、本市調達方針の問合せが生じた場合は、当該書類を提供する等の対応を適宜取っていることから特段の支障は生じていない。</p> <p>なお、購入側にあたる市役所内部の各部署に対しては、調達に係る基準を記した文書群(マニュアル等)を配布し、周知を図っているところである。</p> <p>今後、事業者を含めた市民に対しても、本市のグリーン購入に対する取組みについて理解頂くべく、環境関連のHP再編時に当該情報を掲載する予定である。</p>
	⑥建築分野の位置づけ	独立したものはなく、全体方針に含む
	⑦調達品目等	原則、国の方針・品目に準拠
	⑧様式等	特になし
	⑧その他の事項	公共工事については、努力規定
グリーン契約法の方針等	①策定の有無	×
	②策定年度(最新版策定年度)	—
	③改定等	—
	④名称	—
	⑤公表の有無	—
	⑤公表URLリンク	—
	⑥電気の購入を受ける契約	—
	⑦物品の購入に係る契約	—
	⑨省エネルギー改修事業に係る契約	—
	⑩建築物に関する契約	—
	⑪その他の契約	—

施設整備に関する環境保全性能等の事例集

			官庁営繕部	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	
1. 地方自治体の建築物環境配慮制度 (CASBEE等) について	建築物環境配慮制度 (CASBEE)の導入状況について	導入状況		導入予定無し	導入予定なし	導入済み	導入予定なし	導入予定無し	
		施行開始時期		-	CASBEEを用いず、青森県環境調和建築設計指針による	H18.7.18施行開始			
		評価ツール		-	青森県環境調和建築設計指針による環境負荷低減手法選択シート、環境調和建築チェックシート	CASBEE-新築 (簡易版)			
	建築物環境配慮制度 (CASBEE)の評価方法等について	重点項目	-			・省エネ ・長寿命化 ・エコマテリアル ・資材等の適正使用・処理 ・周辺環境保全			
		独自項目	-						
	届出の対象となる建築物の条件について	義務付延べ面積 (㎡)	-			2,000			
		任意提出延べ面積 (㎡)	-						
		努力義務延べ面積 (㎡)	-						
	制度導入後提出された公共建築物の種類と件数について		-		学校:4件 その他:2件	学校:5件			
	制度施行後に提出した公共建築物の評価結果について		-			高校 改築 3,194㎡ A BEE値=1.7			
2. 公共建築物の目標値設定等	CASBEE	目標は定めず、設計後に確認	定めていない			目標:B+以上	定めていない	定めていない	
		LCA(ライフサイクルアセスメント)	LCCO2:90年水準庁舎比15%減 運用CO2:90年水準庁舎比30%減 LCR:17又は7kg-W/㎡以下 LCW:36又は38kg-R/㎡以下	-					
	PAL/CEC	目標:省エネ法努力指針値	-						
	その他		-		青森県環境調和建築設計指針において2段階に分けLCCO2、LCCの目標値を設定				
	改修建築物の目標値等	CASBEE		-					
		その他		-		青森県環境調和建築設計指針において3段階に分けLCCO2、LCCの目標値を設定			
備考			北海道の「第2期道の事務・事業に関する実行計画」において、削減目標を掲げているが、実行計画以外での計画・目標は定めていない。			今後、他県の実績及び状況を踏まえ、建築用途毎の環境技術対策の仕様及び定性的・定量的評価指標の目安を策定していく予定である。			

施設整備に関する環境保全1

			山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	
1 地方自治体の建築物環境配慮制度（CASBEE等）について	建築物環境配慮制度（CASBEE）の導入状況について	導入状況	導入予定は未定です。	導入予定無し	導入予定無し	導入予定無し	導入実績・導入予定無し	導入予定あり	
		施行開始時期				未定		H21年度施行予定	
	建築物環境配慮制度（CASBEE）の評価方法等について	評価ツール							CASBEE新築（簡易版）
		重点項目							今後検討
		独自項目							
	届出の対象となる建築物の条件について	義務付延べ面積（㎡）							2000を基本に検討中
		任意提出延べ面積（㎡）							
		努力義務延べ面積（㎡）							
		制度導入後提出された公共建築物の種類と件数について							
		制度施行後に提出した公共建築物の評価結果について							
2 公共建築物の目標値設定等	新築建築物の目標値等	CASBEE	定めていません	定めていない	定めていない	定めていない	定めていない	今後検討	
		LCA（ライフサイクルアセスメント）							
		PAL/CEC							
		その他							
	改修建築物の目標値等	CASBEE							今後検討
		その他							
	備考		既存建築物について、環境性能診断を実施し、LCCO2とLCCについて評価している。併せて参考までにCASBEE改修ツールにより環境性能の評価をしている。（評価員ではない為参考）					平成20年度中に条例を制定予定。詳細については、年度内を目処に検討予定。	

施設整備に関する環境保全1

			千葉県	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	新潟県
1. 地方自治体の建築物環境配慮制度（CASBEE等）について	建築物環境配慮制度（CASBEE）の導入状況について	導入状況	未導入	導入予定無し	導入予定あり	導入しておりません		導入予定無し
		施行開始時期		CASBEEを用いず、東京都建築物環境計画書制度(H14.6施行)によっている	平成22年度予定			—
	建築物環境配慮制度（CASBEE）の評価方法等について	評価ツール		東京都建築物環境計画書制度(H14.6施行)	CASBEE—新築2008(簡易版)+県重点配慮項目併用			—
		重点項目		1)エネルギーの使用の合理化 2)資源の適正利用 3)自然環境の保全 4)ヒートアイランド現象の緩和 について、段階1～3まで自己評価	(検討中) ・自然エネルギー利用 ・地球温暖化への配慮 ・その他			—
		独自項目			予定なし		導入予定はありません	—
	届出の対象となる建築物の条件について	義務付延べ面積(m ²)		※ 10,000m ²	5,000m ² 超			—
		任意提出延べ面積(m ²)			2,000m ² 以上 5,000m ² 以下			—
		努力義務延べ面積(m ²)			予定なし			—
	制度導入後提出された公共建築物の種類と件数について			不明	—			—
	制度施行後に提出した公共建築物の評価結果について			不明	—			—
2. 公共建築物の目標値設定等	新築建築物の目標値等	CASBEE	定めていない	定めていない	2,000m ² 以上はA評価、またCO ₂ 排出率(LR3 地球温暖化への配慮)については検討中			定めていない
		LCA(ライフサイクルアセスメント)						—
		PAL/CEC						—
		その他		H19.5に「省エネ東京仕様2007」を策定。東京都建築物環境計画書制度における評価指標「段階3」を達成することを旨とする。			平成20年度の組織改正で土木部と住宅部が統合し建設部として発定ことから従来土木工事で進んでいた「公共事業環境配慮指針」に建築を加えて「建設部公共事業環境配慮指針」とし環境に配慮した建設を行うこととしました。(規模、工事費の要件はあります。)	—
	改修建築物の目標値等	CASBEE			2,000m ² 以上はA評価、またCO ₂ 排出率(LR3 地球温暖化への配慮)については検討中			—
		その他						—
備考								

施設整備に関する環境保全1

			富山県	石川県	福井県	愛知県	岐阜県	静岡県
1. 地方自治体の建築物環境配慮制度（CASBEE等）について	建築物環境配慮制度（CASBEE）の導入状況について	導入状況	導入事例なし（今後の導入については未定）	導入予定無し	導入予定なし	導入予定有り	導入予定無し	導入済み
		施行開始時期		未定		H21.10.1施行開始予定		H19.7.1施行
		評価ツール		未定		CASBEEあいち	特になし	CASBEE静岡 ベースはCASBEE-新築（簡易版）
	建築物環境配慮制度（CASBEE）の評価方法等について	重点項目				・地球温暖化への配慮 ・資源の有効活用 ・敷地内の緑化 ・地域材の活用		・“ストワフ温暖化しずおか”行動計画”の推進 ・“災害に強いしずおか”の形成 ・“しずおかユニバーサルデザイン”の推進 ・“緑化及び自然景観”の保全・回復
		独自項目				・まちなみ・景観への配慮 ・非構造材におけるリサイクル材の使用 ・交通負荷抑制		なし
	届出の対象となる建築物の条件について	義務付延べ面積（㎡）		未定		2,000㎡超		2000㎡以上
		任意提出延べ面積（㎡）				—		2000㎡未満
		努力義務延べ面積（㎡）				—		—
	制度導入後提出された公共建築物の種類と件数について			無し		—		学校：2件（内、PFI：1件） 体育館：1件
	制度施行後に提出した公共建築物の評価結果について					—		3件とも B+
2. 公共建築物の目標値設定等	新築建築物の目標値等	CASBEE	設置事例なし（今後の設定については未定）	定めていない	定めていない	検討中	定めていない	定めていない
		LCA（ライフサイクルアセスメント）			定めていない	—		—
		PAL/CEC				目標：省エネ法努力指針値	—	—
		その他					—	—
	改修建築物の目標値等	CASBEE					—	—
		その他					—	—
備考							制度開始から日が浅く建物種別毎の正確な評価を把握できないため、目標を定めていない。	

施設整備に関する環境保全1

			三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	
1. 地方自治体の建築物環境配慮制度（CASBEE等）について	建築物環境配慮制度（CASBEE）の導入状況について	導入状況	導入予定無し	導入予定無し	導入済み	導入済み	導入済み	
		施行開始時期		—	京都府地球温暖化対策条例（H18. 4. 1施行開始）に基づく特定建築物排出量削減計画書にCASBEEを添付	H18. 4. 1施行開始	H18.10.1	
	建築物環境配慮制度（CASBEE）の評価方法等について	評価ツール		—	—	CASBEE—新築（簡易版）	大阪府建築物の環境配慮制度ベースはCASBEE—新築（簡易版）	CASBEE新築簡易版
		重点項目		—	—	特になし	・省エネルギー対策 ・緑化 ・建築物表面及び敷地の高温化抑制	なし
		独自項目		—	—	特になし		なし
	届出の対象となる建築物の条件について	義務付延べ面積（㎡）		—	—	2,000㎡以上	5,000	2,000
		任意提出延べ面積（㎡）		—	—	なし		—
		努力義務延べ面積（㎡）		—	—	なし		—
	制度導入後提出された公共建築物の種類と件数について			—	—	事務所舎:1件 学校:6件 共同住宅:3件	学校:3件 共同住宅12件 事務所1件	
	制度施行後に提出した公共建築物の評価結果について			—	—	事務所舎 新築 9951.8㎡ S BEE値=3.1	大学 新築 13,831㎡ A BEE値=2.2 大学 新築 17,393㎡ B+ BEE値=1.4 学校（消防学校）新築 11,114㎡ B+ BEE値=1.2 共同住宅 新築 14,391㎡ B+ BEE値=1.3 共同住宅 新築 6,669㎡ B+ BEE値=1.4 共同住宅 新築 9,492㎡ B+ BEE値=1.3 共同住宅 新築 6,366㎡ B+ BEE値=1.4 共同住宅 新築 6,009㎡ B+ BEE値=1.2 共同住宅 新築 10,152㎡ B+ BEE値=1.3 共同住宅 新築 6,520㎡ B+ BEE値=1.2 共同住宅 新築 5,703㎡ A BEE値=1.5 共同住宅 新築 6,536㎡ B+ BEE値=1.1 共同住宅 新築 7,809㎡ B+ BEE値=1.2 共同住宅 新築 6,850㎡ B+ BEE値=1.1 共同住宅 新築 8,611㎡ B+ BEE値=1.2 事務所（警察署）新築 5,851㎡ B+ BEE値=1.4	
2. 公共建築物の目標値設定等	新築建築物の目標値等	CASBEE	定めていない	—	—	定めていない	「府有建築物の整備における環境配慮指針」を定め、5,000㎡以上の新築については、B+を確保、Aを目標（住宅を除く）とする。	高ランクの施設整備を目指す
		LCA（ライフサイクルアセスメント）	定めていない	—	—	—	—	運用CO2原単位：90年度水準30%減 運用CO2：2010年度に90年度の118%
		PAL/CEC	定めていない	—	—	—	省エネ法の指針値	建築物総合環境評価システムにより、一定規模の建築物について評価義務づけ
		その他		—	—	—	—	
	改修建築物の目標値等	CASBEE	定めていない	—	—	—	定めていない	
その他			—	—	—	環境配慮に努めることを規定 ⇒計画保全事業についてはヒート対策に努めている	運用CO2原単位：90年度水準21%減	
備考							厳しい財政状況から環境配慮レベルの向上に伴うコスト増（維持管理を含む）が認められないため、コスト増を伴わない技術・材料の採用等工夫が必要	

施設整備に関する環境保全1

			奈良県	和歌山県	徳島県	広島県	岡山県	山口県
1. 地方自治体の建築物環境配慮制度（CASBEE等）について	建築物環境配慮制度（CASBEE）の導入状況について	導入状況	導入予定無し	導入予定無し	導入予定無し	導入予定無し	導入検討中	導入予定なし
		施行開始時期	-	-		-	未定	
		評価ツール	-	-		-	-	
	建築物環境配慮制度（CASBEE）の評価方法等について	重点項目	-	-		-	-	
		独自項目	-	-		-	-	
	届出の対象となる建築物の条件について	義務付延べ面積（㎡）	-	-		-	-	定めていません
		任意提出延べ面積（㎡）	-	-		-	-	定めていません
		努力義務延べ面積（㎡）	-	-		-	-	定めていません
	制度導入後提出された公共建築物の種類と件数について	-	-		-	-	-	ありません
	制度施行後に提出した公共建築物の評価結果について	-	-		-	-	-	
2. 公共建築物の目標値設定等	新築建築物の目標値等	CASBEE	-	定めていない	定めていない	定めていない	定めていない	目標値は定めていません
		LCA（ライフサイクルアセスメント）	-	-	定めていない	定めていない	定めていない	
		PAL/CEC	-	-	定めていない	定めていない	定めていない	
		その他	-	-		定めていない	定めていない	
	改修建築物の目標値等	CASBEE	-	-		定めていない	定めていない	目標値は定めていません
		その他	-	-	定めていない	定めていない	定めていない	
備考		-						

施設整備に関する環境保全1

		島根県	鳥取県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	
1. 地方自治体の建築物環境配慮制度（CASBEE等）について	建築物環境配慮制度（CASBEE）の導入状況について	導入状況	・導入予定無し	導入予定	導入予定無し	導入予定なし	導入予定無し	
		施行開始時期	—	平成22年4月1日予定			CASBEEを用いず、高知県庁環境マネジメントシステム実施要綱	
	建築物環境配慮制度（CASBEE）の評価方法等について	評価ツール	—	未定				
		重点項目	—	未定				
		独自項目	—	未定				
	届出の対象となる建築物の条件について	義務付延べ面積（㎡）	—	未定				
		任意提出延べ面積（㎡）	—	未定				
		努力義務延べ面積（㎡）	—	未定				
	制度導入後提出された公共建築物の種類と件数について	—	—					
	制度施行後に提出した公共建築物の評価結果について	—	—					
2. 公共建築物の目標値設定等	新築建築物の目標値等	CASBEE	・定めていない	—		定めていない	定めていない	
		LCA（ライフサイクルアセスメント）	・定めていない	—				
		PAL/CEC	・定めていない	—		・省エネ指針を定めている。（努力目標）		
		その他	・定めていない					
	改修建築物の目標値等	CASBEE	・定めていない	—		定めていない		
		その他	・定めていない	—				
備考								

施設整備に関する環境保全1

			佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
1. 地方自治体の建築物環境配慮制度（CASBEE等）について	建築物環境配慮制度（CASBEE）の導入状況について	導入状況	導入予定無し	導入予定無し	検討中	導入予定無し	予定無し	導入予定無し
		施行開始時期					—	
		評価ツール					—	
	建築物環境配慮制度（CASBEE）の評価方法等について	重点項目					—	
		独自項目					—	
	届出の対象となる建築物の条件について	義務付延べ面積（㎡）					—	
		任意提出延べ面積（㎡）					—	
		努力義務延べ面積（㎡）					—	
		制度導入後提出された公共建築物の種類と件数について					—	
		制度施行後に提出した公共建築物の評価結果について					—	
2. 公共建築物の目標値設定等	新築建築物の目標値等	CASBEE	定めていない	定めていない	検討中	定めていない	定めていない	定めていない
		LCA（ライフサイクルアセスメント）					—	
		PAL/CEC					—	
		その他					—	
	改修建築物の目標値等	CASBEE					—	
		その他					—	
		備考						

施設整備に関する環境保全1

			沖縄県	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市
1. 地方自治体の建築物環境配慮制度（CASBEE等）について	建築物環境配慮制度（CASBEE）の導入状況について	導入状況	導入予定無し	導入済み	導入に向け検討中	導入予定	導入に向けて検討中	導入済み
		施行開始時期	—	H19.11.1 施行開始		H21.4.1		H17.7.1施行開始
	建築物環境配慮制度（CASBEE）の評価方法等について	評価ツール	—	CASBEE札幌ベースはCASBEE-新築（簡易版）		CASBEEさいたまベースはCASBEE-新築（簡易版）を予定		CASBEE横浜認証制度（H18.4施行）
		重点項目	—	・省エネ・省資源 ・緑化 ・雪処理		なし		・地球温暖化防止策 ・ヒートアイランド対策 ・建築物の長寿命化 ・まちなみ・景観
		独自項目	—	「Q-3 生物環境の保全と創出」の項目については、雪対策・緑化を、取り組みの評価対象に追加する等行っている。		なし		
	届出の対象となる建築物の条件について	義務付延べ面積（㎡）	—	5000㎡以上		2,000		5,000
		任意提出延べ面積（㎡）	—	2000㎡以上 5000㎡未満		なし		2,000
		努力義務延べ面積（㎡）	—	—		なし		2,000
	制度導入後提出された公共建築物の種類と件数について	—	—	学校：1件 集合住宅：3件		なし		・学校1件 ・公営住宅2件 ・その他5件
	制度施行後に提出した公共建築物の評価結果について	—	—	・小学校及び児童会館 改築 9,138㎡ B+ BEE値=1.4 ・市営住宅 新築（3件） 3,094㎡ B+ BEE値=1.2 2,672㎡ B+ BEE値=1.2 4,503㎡ B+ BEE値=1.2				東山田中学校 新築 12,146㎡ BEE値=1.9
2. 公共建築物の目標値設定等	新築建築物の目標値等	CASBEE	定めていない	定めていない	定めていない	定めていない	定めていない	定めていない
		LCA（ライフサイクルアセスメント）	定めていない					
		PAL/CEC	定めていない				目標：省エネ法努力方針値	
	その他							
	改修建築物の目標値等	CASBEE	定めていない					定めていない
備考			制度開始から日が浅く建物種別毎の正確な評価を把握できないため、目標を定めていない。今後、本市及び先進都市の実績及び動向を踏まえ、環境性能の目標値に取り組む予定である。				明文化はしていないが目標は「S」としている。	

施設整備に関する環境保全1

			川崎市	新潟市	名古屋市	静岡市	浜松市	大阪市
1. 地方自治体の建築物環境配慮制度（CASBEE等）について	建築物環境配慮制度（CASBEE）の導入状況について	導入状況	導入済		導入済み	導入予定なし	導入予定なし	導入済み
		施行開始時期	H18.10.1施行開始		H16.4.1施行開始		静岡県に同制度があり、本市でも取り組んでいる。	H16.10.1施行開始
	建築物環境配慮制度（CASBEE）の評価方法等について	評価ツール	CASBEE川崎 ベースはCASBEE-新築（簡易版）		CASBEE 名古屋 ベースはCASBEE-新築（簡易版）		CASBEE静岡（静岡県のもの）	大阪市建築物総合環境評価制度（CASBEE大阪）
		重点項目	・緑の保全・回復 ・地球温暖化防止対策の推進 ・資源の有効利用による循環型地域社会の形成 ・ヒートアイランド現象の緩和		独自の重み係数はなし ・省エネ・省資源 ・緑化 ・ヒートアイランド対策 ・循環型社会		・ストップ温暖化しずおか行動計画の推進 ・災害に強いしずおかの形成 ・しずおかユニバーサルデザインの推進 ・緑化及び自然景観の保全・回復	①環境負荷の低減 ②自然環境の保護 ③自然エネルギーの利用 ④エネルギーの有効利用 ⑤排出二酸化炭素の抑制 ⑥ヒートアイランド対策の推進 ⑦長寿命化
		独自項目	—	検討中	独自項目はなし			CASBEE大阪による格付け評価を満たす住宅・建築物について、大阪市優良環境住宅整備事業の補助及び容積率や高さの制限を緩和する総合設計制度の適用がある。
	届出の対象となる建築物の条件について	義務付延べ面積（㎡）	5,000		2,000㎡超		2,000㎡以上	5,000㎡超
		任意提出延べ面積（㎡）	5,000㎡以下についても提出可能				2,000㎡未満	2,000㎡以上
		努力義務延べ面積（㎡）	—					2,000㎡以上
	制度導入後提出された公共建築物の種類と件数について	学校:4件 共同住宅:1件		【19年度末までの実績】 学校:6件、公営住宅:22件、庁舎・事務室:2件、地区センター・集会所:1件、病院:2件		学校:2件		学校:2件、公営住宅:15件、庁舎・事務室:5件、地区センター・集会所:1件、工場:1件
	制度施行後に提出した公共建築物の評価結果について	—		上位3件 病院 新築 42,590.53㎡ A BEE=2.8 H18 病院 新築 9,799.28㎡ A BEE=2.2 H16 学校 新築 11,165.51㎡ A BEE=1.6 H16		小学校 改築 8,099㎡ A BEE値=1.8 小学校 改築 5,126㎡ A BEE値=1.6	区役所 新築 10,153.42㎡ A BEE=2.8 H19 消防庁舎 新築 17,853.59㎡ A BEE=2.4 H17 焼却工場 新築 30,158.96㎡ A BEE=2.1 H19	
2. 公共建築物の目標値設定等	新築建築物の目標値等	CASBEE	目標はB+で設計	定めていない	目標は定めず、設計後に確認	定めていない	定めていない	CASBEE大阪の評価において床面積が2,000㎡以上の建築物を対象とし、5,000㎡を超える事務所・病院等で「A」、その他の建築物については最低「B+」とし「A」を目指す
		LCA（ライフサイクルアセスメント）	—					
		PAL/CEC						目標：省エネ法努力指針値
		その他	—					新築庁舎の設計において未対策の場合と比較して、20%以上の省エネルギー化を図る。
	改修建築物の目標値等	CASBEE	—					—
その他		—					—	
備考		—						

施設整備に関する環境保全1

			堺市	京都市	神戸市	広島市	福岡市	北九州市
1. 地方自治体の建築物環境配慮制度（CASBEE等）について	建築物環境配慮制度（CASBEE）の導入状況について	導入状況	導入予定（時期は未定）	導入済み	導入済み	導入予定	導入済み	導入済み
		施行開始時期	現在は大阪府環境配慮評価システムの規定に従って対応している。	H17.10.1施行開始	H18. 8. 1 施行開始	平成21年度施行予定	H19. 10. 1より施行開始	H19.11.1試行 H20.10.1本格実施
	建築物環境配慮制度（CASBEE）の評価方法等について	評価ツール	CASBEE-新築（簡易版）	CASBEE-新築（簡易版）	CASBEE神戸 神戸市建築物総合環境評価制度	CASBEE-新築（簡易版）	CASBEE福岡 ベースはCASBEE-新築（簡易版）	CASBEE北九州 ベースはCASBEE-新築（簡易版2008年版）
		重点項目	・地球温暖化対策 ・ヒートアイランド対策 ・緑化への配慮 ・循環型社会（長寿命化） ・バリアフリー	特になし	「バリアフリー計画」「建築物の耐震性等（耐震・免震・信頼性）」「まちなみ・景観への配慮」	・地球温暖化対策 ・ヒートアイランド対策 ・長寿命化対策	・省エネ・省資源 ・緑化 ・ヒートアイランド対策 ・循環型社会	・循環型社会への貢献 ・地球温暖化対策の推進 ・豊かな自然環境の確保 ・高齢社会への対応
		独自項目		特になし		未定		・バリアフリー計画 ・躯体材料におけるリサイクル材の使用 ・非構造材料におけるリサイクル材の使用
	届出の対象となる建築物の条件について	義務付延べ面積（㎡）	2,000㎡以上	2,000㎡	2,000㎡	2,000㎡	5,000	2,000
		任意提出延べ面積（㎡）				未定	2,000	—
		努力義務延べ面積（㎡）				未定	2,000	—
	制度導入後提出された公共建築物の種類と件数について			学校：4件 市営住宅：2件 庁舎・事務室：1件 工場等：2件 ホテル等：1件 病院等：1件	学校：3件、公営住宅：3件、再開発ビル：1件	—	無し	—
	制度施行後に提出した公共建築物の評価結果について			H18 病院等 新築 2,182.55㎡ B+ BEE=1.3 H18 事務所等 新築 3,162.33㎡ B+ BEE=1.3 H19 集合住宅 新築 2,988.13㎡ B+ BEE=1.4	市営住宅 建替 3,727㎡ B+ BEE=1.1 H18 高校 新築 15,847㎡ A BEE=1.6 H19 再開発ビル 新築 8,430㎡ B+ BEE=1.2 H19	—		—
2. 公共建築物の目標値設定等	新築建築物の目標値等	CASBEE	定めていない	市営住宅を除く公共建築物については、特に定めていないが、市営住宅については、BEE 1.3以上を満足させるとともに、BEE 1.5以上の達成に努めることとしている。	定めていない	未定	定めていない	B+以上
		LCA（ライフサイクルアセスメント）						—
		PAL/CEC		省エネ法の判断基準値に適合するようにする				—
		その他						開発事業を対象にH19.4より「環境配慮点検制度」を試行、実施設計金額500万円以上の案件に「環境配慮チェックリスト」の提出を義務付け。
	改修建築物の目標値等	CASBEE	定めていない	市営住宅を除く公共建築物については、特に定めていないが、市営住宅については、BEE 1.3以上を満足させるとともに、BEE 1.5以上の達成に努めることとしている。		未定		—
	その他						—	
備考			交通局、上下水道局、市営住宅を除く公共建築物の環境負荷低減技術の採用基準の策定を検討中である。策定後、平成21年度より運用予定である。			制度開始から日が浅く建物種別毎の正確な評価を把握できないため、目標を定めていない。今後、本市及び先進都市の実績及び動向を踏まえ、環境性能の目標値に取り組み予定である。		